



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月26日

上場会社名 株式会社 エックスネット

上場取引所 東

コード番号 4762 URL <https://www.xnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂谷 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 坪田 浩司

TEL 03-5367-2201

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,051	12.3	728	56.8	749	55.0	510	56.5
2021年3月期第3四半期	3,608	5.0	464	△1.6	483	△0.8	326	△0.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	61.84	—
2021年3月期第3四半期	39.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,530	7,362	86.3
2021年3月期	8,244	7,082	85.9

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 7,362百万円 2021年3月期 7,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2022年3月期	—	14.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	5.2	900	29.6	920	27.8	620	7.5	75.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	8,261,600 株	2021年3月期	8,261,600 株
2022年3月期3Q	4 株	2021年3月期	4 株
2022年3月期3Q	8,261,596 株	2021年3月期3Q	8,261,596 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 売上高

2022年3月期第3四半期(2021年4月1日から2021年12月31日まで)は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が4,049百万円(前年同期比12.4%増)となり、機器販売等を含めた売上高は4,051百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ・有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ・XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ・XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

このうち、アプリケーションサービスについては、主力である有価証券管理システムや個人向け信託における新規顧客の獲得や、既存顧客の追加サービス導入などにより堅調に推移し、月額利用料収入は徐々に拡大しております。

AMOサービスについては、既存顧客における基盤更改案件や追加サービス導入案件の受注が継続しており、また、当期においては規模の大きな案件を複数受注するなど、XNETサービス全体の増収に寄与しております。

SOサービスについては、従来からの投信・投資顧問会社向けサービスが堅調であり、また、前期からサービス提供を開始した生損保業界向けサービスについても安定的に業務を遂行しております。SOサービスについては、対象となる顧客業態および業務が徐々に拡大しております。

以上のように、7期連続の過去最高売上高更新に向けて、堅調に推移しております。

当第3四半期の売上高の内訳は以下の通りです。

なお、上記の売上高に関する数値は、本決算短信P7「会計方針の変更(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当期から適用した会計基準の影響を含めたものであり、この影響を除外した場合、売上高の合計は4,090百万円(前年同期比13.3%増)となります。参考として、下表において、会計基準適用の影響を除外した売上高の内訳を記載しております。

品目	2021年3月期 第3四半期		2022年3月期第3四半期			2022年3月期第3四半期 (会計基準変更の影響を除いた場合)		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
① XNETサービス	百万円 3,603	% 99.9	百万円 4,049	% 100.0	% 12.4	百万円 4,088	% 100.0	% 13.4
(①のうち、アプリケーションサービス)	2,711	75.1	2,794	69.0	3.1	2,794	68.3	3.1
(①のうち、AMO・SOサービス)	892	24.7	1,254	31.0	40.6	1,293	31.6	45.0
② 機器販売等	4	0.1	1	0.0	△60.1	1	0.0	△60.1
合計(①+②)	3,608	100.0	4,051	100.0	12.3	4,090	100.0	13.3

② 営業利益、経常利益、四半期純利益

当第3四半期の利益は、営業利益728百万円(前年同期比56.8%増)、経常利益749百万円(前年同期比55.0%増)、四半期純利益510百万円(前年比56.5%増)となりました。

当期においては、増収の一方で減価償却費がピークを越えるなど、販売管理費を含めた固定費が相対的に減少しているほか、AMO案件の利益率改善等により売上高営業利益率は18.0%に達し、目標である15%を大きく上回っております。

結果として当期においては、第3四半期の時点で前期通期(2021年3月期通期)における営業利益(694百万円)および経常利益(719百万円)を上回ることであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、主に現金及び預金の増加により前期末比286百万円増の8,530百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の増加により前期末比6百万円増の1,168百万円となりました。純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加により前期末比279百万円増の7,362百万円となり、自己資本比率は86.3%（前期末85.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

(1) 経営成績に関する説明に記載の通り、当第3四半期の経営成績は想定を上回る水準に達しており、第4四半期においても同様の傾向が継続すると見込んでおります。このため当第3四半期において、2021年4月30日公表、「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」記載の2022年3月期通期業績予想について、下表のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 5,200	百万円 780	百万円 800	百万円 540	円 銭 65.36
今回発表予想(B)	5,300	900	920	620	75.05
増減額(B-A)	100	120	120	80	9.69
増減率(%)	1.9%	15.4%	15.0%	14.8%	14.8%
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	5,039	694	719	576	69.81
(ご参考) 過去最高実績 (2021年3月期)	5,039 (2021年3月期)	886 (2004年3月期)	886 (2004年3月期)	576 (2021年3月期)	—

上表のとおり当期の通期経営成績においては、売上高のみならず、営業利益、経常利益および当期純利益についても、過去最高を更新する見通しであります。

なお、業績見通しについては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,331	1,667,717
売掛金	305,354	329,900
有価証券	100,079	200,125
契約資産	—	94,243
仕掛品	132,831	—
前払費用	24,085	25,659
関係会社預け金	1,026,358	1,440,033
その他	7,642	11,589
流動資産合計	2,990,684	3,769,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,214	84,074
減価償却累計額	△30,999	△34,412
建物(純額)	53,214	49,661
工具、器具及び備品	176,499	183,629
減価償却累計額	△130,991	△141,569
工具、器具及び備品(純額)	45,508	42,059
有形固定資産合計	98,723	91,721
無形固定資産		
ソフトウェア	1,297,031	1,220,746
ソフトウェア仮勘定	310,340	259,196
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,608,365	1,480,935
投資その他の資産		
投資有価証券	2,701,953	2,801,518
敷金及び保証金	229,667	200,997
繰延税金資産	214,980	186,180
関係会社長期預け金	400,000	—
投資その他の資産合計	3,546,600	3,188,695
固定資産合計	5,253,689	4,761,352
資産合計	8,244,373	8,530,621

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,006	—
未払金	269,918	208,549
未払費用	27,352	51,098
未払法人税等	72,291	145,137
未払消費税等	88,067	78,296
前受金	396	6,713
預り金	16,175	71,331
賞与引当金	124,183	24,384
役員賞与引当金	—	19,483
流動負債合計	599,390	604,994
固定負債		
退職給付引当金	543,329	544,424
資産除去債務	18,996	18,976
固定負債合計	562,326	563,401
負債合計	1,161,717	1,168,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,820,802	5,100,371
利益剰余金合計	4,838,199	5,117,769
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,082,655	7,362,225
純資産合計	7,082,655	7,362,225
負債純資産合計	8,244,373	8,530,621

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
役務収益	3,603,635	4,049,636
商品売上高	4,848	1,934
売上高合計	3,608,483	4,051,570
売上原価		
役務原価	2,746,105	2,920,195
商品売上原価		
当期商品仕入高	3,327	1,563
合計	3,327	1,563
商品売上原価	3,327	1,563
売上原価合計	2,749,432	2,921,758
売上総利益	859,051	1,129,811
販売費及び一般管理費		
業務委託費	39,246	31,366
給料及び手当	170,518	188,062
賞与引当金繰入額	1,156	1,539
役員賞与引当金繰入額	18,438	18,120
退職給付費用	13,771	4,774
法定福利費	17,175	19,601
賃借料	9,880	12,064
支払手数料	69,062	65,150
減価償却費	9,669	9,669
その他	45,460	50,875
販売費及び一般管理費合計	394,380	401,224
営業利益	464,671	728,586
営業外収益		
受取利息	1,578	1,682
有価証券利息	17,053	18,559
雑収入	89	264
営業外収益合計	18,721	20,507
経常利益	483,392	749,094
税引前四半期純利益	483,392	749,094
法人税、住民税及び事業税	130,170	209,400
法人税等調整額	26,830	28,800
法人税等合計	157,000	238,200
四半期純利益	326,392	510,894

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

請負契約に関して、従来は完成基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行債務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が38百万円、売上原価が38百万円それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表等に与える影響はありません。